

委員会視察レポート

各委員会で先進事業を視察しました。魅力ある刈谷市づくりに活かします。

震災での経験を教訓とした防災の取り組みについて (宮城県栗原市) 企画総務委員会 蜂須賀信明 委員長

宮城県内陸北部に位置し、自然豊かな栗原市は、平成17年の宮城沖地震、20年の宮城内陸地震、そして今回の東日本大震災と3年ごとに大きな災害に見舞われている。東日本大震災では震度7を計測したにもかかわらず、過去2回の地震災害の教訓が生かされ、一人の犠牲者も出さなかった。それは「自主防災組織の果たした役割」が大きかったとのこと、今回の行政視察のテーマとした。

栗原市では、18年3月に「自主防災組織推進要綱」を策定し、行政区単位で自主防災組織を設立するよう推進が図られ、22年には、市内全域255の行政区で自主防災組織が設立された。また、この255の自主防災組織への育成及び支援については、まず、大規模な災害が発生した際、多様な活動を実施するには、住民自らが「自分たちの地域は自分たちで守る」という意思の下に行動できるように、自主防災組織の関連事業を展開するとともに自主防災組織への指導に努めているとのことであった。



東日本大震災の教訓を刈谷市にも

本市も、今後高い確率で起きると言われる南海トラフ地震に対し、小字単位での自主防災組織の立ち上げ支援と、市民一人一人に危機管理意識を持つための「自助」「共助」の精神での対応の必要性を明確に訴求すべきと考える。

そのほか、福島県郡山市のシティセールスについて視察した。なお、視察予定だった宮城県石巻市の東日本大震災における被害状況と現状については、台風の影響により中止した。



素麺づくりの様子を見学

南高愛隣会コロニー雲仙は、障がいのある人を支援する団体の施設で、弱者を包み込む地域づくりをテーマに掲げて、35年間福祉事業を進めている。

本人の願いである「ふつうの場所であつうの暮らしを」実現するための支援を始め、入所施設は、通過施設、一過性施設、出口のある施設として位置づけ、社会自立への使命を果たすことを目的に、これまでに毎年平均して定員の約12%を施設から社会へ送り出している。

治療教育と指導訓練の場づくりの取り

組みに始まり、地域生活の拠点となるグループホームなどの開設、社会生活の受け皿づくりとして、福祉工場やデザイナーサビス業を展開した。今回視察をさせていただいた、弁当づくり・配達を行う味彩花(あじさい)と島原手延べ素麺づくりを行うコロニーエンタープライズがこれに当たる。

コロニー雲仙では、就労移行支援の訓練プログラムを進め、福祉的な支援を受けながら、就職を目指している。しかし、一旦就職したものの、日常生活の乱れや反社会的行動によって就労に支障が出た人や、離職や職場に悩みを持つ人のために、相談活動や、就労先への定期的訪問も行われ、安心して長く働くことができるような支援も確立されている。

そのほか、福岡県北九州市の環境ミュージアム・エコハウスについて視察した。なお、視察予定だった鹿児島県鹿児島市のこにこ子育て応援隊については、台風の影響により中止した。

南高愛隣会コロニー雲仙について (長崎県雲仙市) 福祉経済委員会 渡辺周二 委員長

議会基本条例の運用について (千葉県原市) 議会運営委員会 前田秀文 委員長

原市では、議会基本条例の運用に加え、議会の災害対応についても視察を行った。

まず、議会基本条例における反問権の運用について、反問の内容や手順についての確認を行った。原市においては、議会の本質が議決機関として、執行部の考えを問うものである性質からして、安易に対案を求める反対質問は慎むこととし、議員の質問と関係ない反問は認めないとのことであった。また、反問に係る時間の取り扱いとして、反問とその答弁に係る時間は、質問の時間に含めるなど、反問権に関する議事進行上の基準を設けており、大いに参考となった。

次に、議員間討議の運用方法については、各特別委員会・常任委員会・議会改革プロジェクトチームにおいて実践しており、特に議長の諮問機関としての議会改革プロジェクトチームは、議員間討議を広く活用し、意見を集約しているとのことである。過去の事例では、庁舎の耐震化計画など行政における大きな事案、問題点などが取り上げられ、議員間の共通認識として討議し、集約を計ったとのことである。こういった事例は、刈谷市においても幾つかあり、現在想定している議員間討議とは趣が違うように思われた。

最後に原市も東日本大震災の被害として、液化石油タンクの爆発・石油コンビナート火災などがあり、原市議会災害対応指針・原市議会災害対策協議設置要綱が平成25年6月11日から施行されており、刈谷市としても議会としての災害対応のあり方の必要性を痛感した。今後、対応に向けて努力していきたい。

そのほか、埼玉県越谷市の議会の災害対応について、埼玉県所沢市の議会基本条例の運用について視察した。



議会改革の先進事例を研修

インフラマネジメント計画について (東京都府中市) 建設水道委員会 鈴木絹男 委員長

府中市では、昭和30年代から40年代の高度経済成長時代に整備した道路、橋梁、公園、下水道などのインフラが一斉に老朽化する時期を迎えるにあたり、インフラマネジメント計画を立ち上げ徹底的な合理化を図った。

手法としての特長は、インフラ管理におけるライフサイクル基準を数値化することによって管理を厳格にした上で、効率的なメンテナンスを図るとい考えである。例えば街路樹の高さを道路規格に応じて設定し、それを効率的な周期で剪定して経費削減を実現する。また、下水道においても理想的な補修サイクルを設定した上で予防保全をきめ細かく行うことで寿命を伸ばし、維持費の削減に努めるものである。

他にも料金の適正化、占用料の見直しや法定外公費、物の売り払いやスポンサー制度、ネーミングライツの導入で歳入の確保も図っている。

このほかにも、業務の見直し等による



インフラ老朽化への対応のための先進事例を研究

コスト削減や、不具合の通報制度を始めとした市民との協働による管理なども計画されており、これらをすべく導入する場合、現状の維持経費より約12%の削減効果が見込まれるとのことである。これらの先進事例は刈谷でも積極的に取り組んでいくべきと考える。

そのほか、群馬県太田市の水道事業における包括業務委託について、東京都三鷹市のまちづくり三鷹による地域活性化について視察した。



熱中症対策として使用されるクールスカーフ

熊谷市では平成19年8月に気象庁観測史上最高気温の40.9度を記録し、健康に深刻な影響を与える暑さとなり、健康対策として日本初の熱中症予防情報発信システムを導入した。市内全29小学校に設置されている表示計からの情報を集約し、異常時には教育委員会から注意喚起の情報が発信される。また5段階評価の色別状況をホームページでリアルタイムに確認できる。

小学校ではクールスカーフを全生徒に配布。中学校では市消防職員による講義

を授業の一環として実施し、心肺蘇生法とAEDの適切な使用方法を練習用人形・AEDを用いて、市内全小中学校2年生を対象に実施。また、市内全小中学校の全普通教室にはエアコンを設置している。これらの取り組みにより、一つのバロメーターである昨年度の救急出動件数は前年度より25%も減少しており、熱中症対策が定着していることがうかがえる。小中学生世代が大人になった時、ますます熱中症対策の成果が大きくなることを期待できる。

このように身近な、しかも深刻な課題に直面した時、課題に真摯に向き合い、一時しのぎでなく恒久的な対策を講じるよう知恵を絞ることが、自ずと幅広い世代の人材育成を実現できると強く感じたいへん参考になった。

そのほか、栃木県宇都宮市の小中学校体力向上推進計画について、茨城県水戸市のスポーツ施設の改修整備について視察した。

小中学校における熱中症対策について (埼玉県熊谷市) 文教委員会 山内智彦 委員長

議会トピックス

- ◆市内の中学3年生全員が議会を体験 (平成25年10月31日～11月15日)

表紙の写真でもご紹介しましたが、昨年の10月から11にかけて、市内の全中学校3年生が、「地方自治制度学習」の一環として、刈谷市議会を訪れました。

授業では、議会事務局の職員から議会について説明を受けた後、模擬議会を行いました。

生徒の感想を掲載します。

 - ・(模擬議会で) 自分の思いつかなかった意見も出たり、委員会は大切だと思います。20歳になったら選挙に行きたいです。
 - ・社会の授業や教科書を読んでいるだけではわからないことがたくさん感じられました。
 - ・これからも刈谷のために頑張ってください。そして、未来の刈谷のため、今の僕たちも市のことを考えていきたいです。
 - ・議員は、意思の強さとはっきり判断できる知識が必要だと思います。
- ◆要望書を総務省へ提出 (平成25年11月26日)

総務省が平成25年11月6日付けの「地方法人課税のあり方等に関する検討会報告書」において「法人住民税の法人税割を一部国税化し、地方交付税の原資として、地方へ再配分すること」を提案したことを受け、「自治体の企業誘致の努力を失わせ、地方分権の流れに逆行する」などの懸念から、西三河9市の議長連名により、法人住民税の据え置きや、交付税制度の抜本的改革について、関係機関に要望書を提出しました。
- ◆初めての市民参加 (平成25年12月10日・11日)

11月1日号の市議会だよりでもご紹介しましたが、市議会へ請願を提出した場合、提出した市民の方が委員会審査の場で直接意見陳述できるようになりました。

12月定例会の企画総務委員会において、刈谷市議会における、初の意見陳述者として、今川町在住の塚本康義さん(写真中央)が、請願を提出した思いを述べられました。このほかにも、福祉経済委員会において、名古屋市長の高見宏さんが意見を述べられました。



藤川政人総務大臣政務官(左から2人目)と清水議長(同3人目)



委員会の動き

委員会では、議案、請願、陳情の審査のほか、所管事務調査として次のことが話し合われました。

企画総務委員会

人事評価制度について、道路交通法の一部改正について、ゾーニング30の取組状況について、定住自立圏形成協定を利用したまちづくりについて、投票率向上への取組について、シティセールスについて、電柱への標高表示についてなど。

建設水道委員会

公園のマネジメントについて、みなくる広場の利用状況について、銀座A・B地区の再開発について、刈谷城築城について、

福祉経済委員会

食育推進について、科学体験館の整備について、幼稚園のエアコン設置について、幼稚園の通園時の安全確保について、アレルギー児への対応について、高齢者肺炎球菌予防接種費用助成について、高校生の医療費無料化について、刈谷市子ども子育て会議についてなど。

文教委員会

道路交通法の改正に伴う小中学生への自転車教育について、学校の体育館トイレの洋式化について、ウイングアリーナ刈谷の空調設備の使用料について、森三郎顕彰事業について、学校給食の安全について、給食費の滞納状況について、芸術文化の振興について、いじめについてなど。

災害対策整備事業について、刈谷ハイウェイオアシス「天然温泉かきつばた」の利用状況について、下水道料金の値上げについてなど。